

市町名	守山市	市町コード	252077	市町類型	II-1
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
17年	70,823人	39,478人	(H26.10.1現在)		
22年	76,560人	50,675人	55.74km ²	1,374人	
増加率	8.1%	特定地域等の状況			
住民登録	27.1.1	80,684人	近畿圏都市開発地域		
	26.1.1	80,022人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	17年国	1,309人	11,962人	22,319人	
	22年国	3.6%	33.3%	62.1%	
	22年国	1,031人	12,037人	22,742人	
		2.8%	32.8%	62.1%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立前 金額	実質単年度 収支
平成26年度	26,624,234	25,662,723	961,511	412,595	548,916	47,290	6,355	-	-	53,645
平成25年度	26,249,046	25,287,169	961,877	460,251	501,626	▲27,207	13,913	-	-	▲13,294
平成24年度	24,828,913	23,906,650	922,263	393,430	528,833	▲90,213	11,854	-	-	▲78,359
平成23年度	26,858,329	25,840,681	1,017,648	398,602	619,046	110,108	17,799	-	-	127,907

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			24. 25. 26単年度		3力年平均	
平成26年度	-	-	8.3	6.9	5.4	6.8
平成25年度	-	-	-	-	-	7.0

3. 決算分析指数等 (平成26年度)

(千円・%)

標準財政規模	15,780,579	実質収支比率	3.5
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,517,852	経常収支比率	92.3
基準財政収入額	9,739,054	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	101.8
基準財政需要額	11,391,986		
財政力指数	0.850		
積立財政調整基金	1,994,338		
金現減債基金	1,367,457	積立金現在高比率	60.9
在高その他特定目的基金	6,246,028	地方債現在高比率	148.4
土地開発基金現在高	378,103		
地方債現在高	23,413,639	債務負担行為額	10,838,770

6. 市町村税の状況 (平成26年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額	
市町村税	個人分 4,514,328	36.3	1.1	4,520,551	-	
	法人分 1,414,067	11.4	14.3	1,117,921	196,651	
固定資産税	純固定資産税 5,220,375	41.9	1.6	5,118,193	-	
	交付金 5,053	0.0	0.5	5,052	-	
軽自動車税	146,596	1.2	3.4	146,011	-	
鉦産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	569,150	4.6	▲1.8	553,373	-	
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	11,869,569	95.3	2.6	11,461,101	196,651	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税 509	0.0	▲20.7	-	-	
	事業所税 -	-	-	-	-	
	都市計画税 579,478	4.7	2.8	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	12,449,556	100.0	2.6	11,461,101	196,651	
徴収率	市町村税 現年分 98.9%	固定資産税 現年分 98.7%	合計 現年分 98.9%	市町村税 滞繰分 23.5%	固定資産税 滞繰分 19.3%	合計 滞繰分 20.7%
	計 96.0%	計 92.9%	計 94.6%			

4. 人件費の状況 (平成27年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	27年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	16.4.1	877	一般職員	366	108,408	296	37.5
副市町長	19.4.1	747	教育公務員	71	23,134	326	40.5
			消防職員	-	-	-	-
教育長	16.4.1	692	技能労務職員	6	1,632	272	57.5
議長	16.4.1	492	臨時職員	-	-	-	-
副議長	16.4.1	422	合計	443	133,174	301	38.2
議員	16.4.1	382					

5. 公営事業の状況 (平成26年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	6,857,374	歳入	-	歳入	694,280	歳入	4,339,659	上水道	4,272	26,300	10
うち普通会計からの繰入金	404,269	うち普通会計からの繰入金	-	うち普通会計からの繰入金	121,812	うち普通会計からの繰入金	627,206	病院	▲1,481,090	545,700	212
歳出	6,620,864	歳出	-	歳出	693,481	歳出	4,306,680	ガス	-	-	-
うち保険給付費	4,497,878	うち医療費	-	うち広域連合納付金	644,330	うち保険給付費	4,087,148	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	236,510	うち施設整備費	-	職員数	4	収支	32,979	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	9,270	収支	-	被保険者数	7,076	職員数	13	公下水道	3,323	621,583	7
被保険者数	16,343	職員数	-					集落排水	1,197	195,021	-
1世帯当り保険税等調定額	234,265							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額	132,879							観光その他	-	-	-
被保険者1人当り費用	405,119							駐車場	-	-	-
職員数	5							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	12,131,273	46.2	0.4	12,449,556	46.8	2.6	12,449,556	11,870,078		
地 方 譲 与 税	195,396	0.7	▲4.3	187,064	0.7	▲4.3	187,064	187,064		
利 子 割 交 付 金	25,495	0.1	▲20.9	23,364	0.1	▲8.4	23,364	23,364		
配 当 割 交 付 金	42,415	0.2	87.4	78,951	0.3	86.1	78,951	78,951		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,087	0.3	1,190.9	50,456	0.2	▲33.7	50,456	50,456		
地 方 消 費 税 交 付 金	590,340	2.2	▲0.9	723,615	2.7	22.6	723,615	723,615		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,623	0.1	26.0	14,181	0.1	▲19.5	14,181	14,181		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,831	0.3	▲11.3	28,755	0.1	▲58.8	28,755	28,755		
地 方 特 例 交 付 金 等	82,160	0.3	5.9	76,259	0.3	▲7.2	76,259	76,259		
地 方 交 付 税	2,175,953	8.3	▲5.7	2,165,970	8.1	▲0.5	2,165,970	1,654,642		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	13,013	0.0	▲4.2	11,657	0.0	▲10.4	11,657	11,657		
小 計	15,419,586	58.7	▲0.1	15,809,828	59.4	2.5	15,809,828	14,719,022		
分 担 金 ・ 負 担 金	268,809	1.0	▲30.6	261,528	1.0	▲2.7	1,162	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	759,425	2.9	3.3	759,870	2.9	0.1	51,508	25,584		
国 庫 支 出 金	3,813,183	14.5	35.1	3,642,192	13.7	▲4.5	52,408	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	1,684,213	6.4	17.3	1,542,263	5.8	▲8.4	194	-		
財 産 収 入	122,466	0.5	10.9	119,054	0.4	▲2.8	93,480	16,606		
寄 附 金	1,354	0.0	310.3	3,378	0.0	149.5	1,000	-		
繰 入 金	186,330	0.7	40,318.7	580,522	2.2	211.6	207,854	-		
繰 越 金	922,263	3.5	▲9.4	961,877	3.6	4.3	681,382	-		
諸 収 入	474,917	1.8	▲2.9	579,922	2.2	22.1	200,503	11,614		
地 方 債	2,596,500	9.9	8.2	2,363,800	8.9	▲9.0	1,517,800	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	1,491,500	5.7	7.5	1,517,800	5.7	1.8	1,517,800	-		
歳入合計 (7)	26,249,046	100.0	5.7	26,624,234	100.0	1.4	18,617,119	(8) 14,772,826		
人 件 費 (4)	4,227,680	16.7	3.0	4,391,444	17.1	3.9	3,780,010	20.3 3,702,792	25.1	
扶 助 費	5,272,153	20.8	3.3	5,680,452	22.1	7.7	1,972,762	10.6 1,958,952	13.3	
公 債 費	2,518,059	10.0	▲5.5	2,506,118	9.8	▲0.5	2,468,218	13.3 2,468,218	16.7	
内 元 利 償 還 金	2,517,992	10.0	▲5.5	2,506,047	9.8	▲0.5	2,468,147	13.3 2,468,147	16.7	
一 時 借 入 利 子	67	0.0	76.3	71	0.0	6.0	71	0.0 71	0.0	
(小 計)	12,017,892	47.5	1.3	12,578,014	49.0	4.7	8,220,990	(7) 8,129,962	55.0	
物 件 費	3,444,251	13.6	▲0.4	3,796,528	14.8	10.2	3,136,713	16.8 2,878,391	19.5	
維 持 補 修 費	175,265	0.7	5.6	163,660	0.6	▲6.6	147,295	0.8 147,295	1.0	
補 助 費 等	2,341,861	9.3	1.9	2,604,202	10.1	11.2	2,278,728	12.2 2,002,240	13.6	
うち一部事務組合 に対するもの	1,047,602	4.1	1.5	1,093,366	4.3	4.4	1,093,366	5.9 1,032,988	7.0	
(小 計)	5,961,377	23.6	0.7	6,564,390	25.6	10.1	5,562,736	(7) 5,027,926	34.0	
繰 出 金	2,444,883	9.7	4.6	2,519,705	9.8	3.1	2,225,979	(2) 1,876,975	12.7	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	204,332	0.8	7.6	68,694	0.3	▲66.4	46,494	(7) 3,144	0.0	
積 立 金	1,209,722	4.8	54.9	912,035	3.6	▲24.6	888,982	4.8 経常一般財源充当額 (7)+(7)+(2)+(7)		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(7) 15,038,007		
計 (7)	21,838,206	86.4	3.5	22,642,838	88.2	3.7	16,945,181	91.0 経常余剰額 (8)-(7)		
投 資 的 経 費 計	3,448,963	13.6	22.7	3,019,885	11.8	▲12.4	710,427	3.8 -265,181		
普 通 建 設	2,257,249	8.9	89.3	1,659,112	6.5	▲26.5	12,323	0.1 経常収支比率 92.3%		
補 助 単 独	1,105,592	4.4	▲23.4	1,280,026	5.0	15.8	678,857	3.6 事業費支弁に係る 職員の人件費		
国 直 轄 ・ 県 道 事 業 負 担 金	86,122	0.3	▲50.5	80,747	0.3	▲6.2	19,247	0.1 普通建設	116,837	
同 級 団 体 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	116,837
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (8)	3,448,963	13.6	22.7	3,019,885	11.8	▲12.4	710,427	3.8 計 (2) 116,837		
歳 出 合 計 (7)+(8)	25,287,169	100.0	5.8	25,662,723	100.0	1.5	17,655,608	94.8 普通建設事業費の 財源充当比率 (%)		
うち人件費 (4)+(2)	4,333,926	17.1	3.0	4,508,281	17.6	4.0	3,896,847	20.9 国・県支出金	30.7	
歳入歳出差引額 (7)-(8)	961,877	3.7	4.3	961,511	3.7	▲0.0	961,511	5.2 地 方 債 等	27.7	
									税	23.5